

小澤 一郎 (おざわ いちろう)

日本都市計画学会 副会長

昭和20年 1月 東京都生まれ
昭和43年 3月 東京大学工学部都市工学科卒業
昭和43年 4月 建設省入省
平成9年 9月 建設省大臣官房 技術審議官
平成11年 9月 建設省退職
平成11年10月 都市基盤整備公団 理事
平成16年 1月 JFE スチール株式会社 特別顧問
平成16年 4月 早稲田大学理工学総研 客員教授
(平成20年3月迄)
平成17年 5月 社団法人日本都市計画学会 副会長／表彰
委員会委員長



建設省（現国土交通省）に入省以来一貫して都市計画に取り組んでいる。

都市計画は、その時代の社会的・経済的課題を地域づくり・街づくりの場と機会を通じて実現すること、具体的には、都市計画は社会・経済的課題の解決に向け、各省の施策を地域という場（空間）に統合的に投下するためのコーディネート役を果たし、総合行政を具体的な「カタチ」にすることを目指す必要があるという視点で、実践的活動に重きを置いた取り組みをしている。

平成8年～10年には、地方都市中心市街地の再生は商業問題としての視点ではなく、まちづくりの原点にたつて街なかを成熟社会に対応した新たな住空間・生活空間・交流空間として再構築するための取り組みを提唱した。

各省施策と都市づくり施策を「街なか空間の再構築」に一体的に導入するプログラムを示し、モデル的な事業を立ち上げてきた。

平成15年からは、地球温暖化対策に都市計画として積極的に取り組むため、「低炭素都市づくり」にむけた都市計画アクションプログラムの構築と具体的プロジェクトの立ち上げに重点を置いた活動を行っている。

牧野 光朗 (まきの みつお)

飯田市長

昭和36年飯田市生まれ。

早稲田大学政治経済学部卒業。

昭和60年に日本開発銀行（現 日本政策投資銀行）入行後、
富山事務所調査役・フランクフルト首席駐在員（事務所長）・
大分事務所長を経て、

平成16年飯田市長に就任し、現在2期目。

全国市長会評議員及び経済委員会委員、定住自立圏構想研究会
委員（総務省）、南信州広域連合長などを務める。

飯田市は、平成19年3月に「環境文化都市宣言」を行っているが、この実現のため、現在、環境モデル候補都市として『おひさま』と『もり』のエネルギーが育む低炭素な環境文化都市の創造に取り組む。

また、地方都市にとって人材の流出が課題となっている今、一旦はこの地域を離れた若い人たちが再び戻ってきて、「住みたい、住み続けたい」と思い、そして実際に働き、生活を営み、安心して子育てができるような地域にするための『人材のサイクル構築による飯田のダイナミズムの創造』を推進している。

そして地域の文化的魅力を一層引き出し、人材誘導を図りながら経済自立度を高め、多様な主体が紡ぐ地域の力で持続的に発展する定住自立圏を構築して、もって「文化経済自立都市」を実現すべく力を注いでいる。



砂川 敏文 (すながわ としふみ)

帯広市長

昭和23年香川県志度町（現 さぬき市）生まれ。

帯広畜産大学草地学科卒業。

昭和45年農林水産省入省。

以降、北海道開発局人事課、北海道開発庁総務課長補佐（大臣秘書官）、北海道開発局帯広開発建設部次長、北海道開発庁考査主幹、北海道開発局官房調整官などを経て、

平成10年帯広市長に就任し、現在3期目。

十勝活性化推進期成会会長、北海道市長会副会長、全国市長会副会長を務める。

「すべての人にとって使いやすい」というユニバーサルデザインの理念は、市民生活に欠かせないサービスの提供や身近な公共施設の管理など、まちづくり全般にわたって通用すべきものとして、「ユニバーサルデザインに基づくまちづくり」をすすめている。

このほか、ISO14001の取得や豊富なバイオマス資源を活用した環境保全の取り組みなど、様々な環境施策を実施し、先般、地球温暖化の防止に先駆的に取り組む「環境モデル都市」に選定された。



本多 晃 (ほんだ あきら)

柏市長

昭和22年兵庫県生まれ。

昭和46年東京大学工学部都市工学科卒業後、建設省入省。

以後、国内外で都市計画・開発に携わり、平成3年柏市助役就任。

平成5年柏市長に就任し、現在4期目。

全国公設地方卸売市場協議会会長、全国都市公園整備促進協議会副会長、柏レイソル後援会会長などを務める。

柏市は、商業都市として発展する一方、農業も盛んに行われており、市長就任以来、都市と自然環境とが調和したまちづくりを進めながら、安全・安心なまちづくり、国際キャンパスタウン構想の推進、地球温暖化防止の取り組みなど、地域の個性を生かした様々な事業を展開。

そして、今年度、地方分権時代にふさわしい自立都市を目指し、中核市への移行を実現。現在、移譲された多くの行政権限を生かしながら、市民サービスの更なる向上のため日々奮闘中。



武内 和彦 (たけうち かずひこ)

日本都市計画学会 会長

昭和26年 6月 和歌山県生まれ
昭和49年 3月 東京大学理学部地学科地理学課程卒業
昭和51年 3月 東京大学大学院農学系研究科修士課程
修了
平成 9年より 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
平成17年より 総長特任補佐、国際連携本部長 (以上平成
20年7月まで)、及び東京大学サステイ
ナビリティ学連携研究機構 副機構長
平成20年 7月 国際連合大学 副学長就任

専門は、緑地環境学、ランドスケープエコロジー、サステイ
ナビリティ学

地球環境と地域環境にまたがり、自然と人間が共存できる環
境づくりを目指している。

アジアの半乾燥地域や湿潤熱帯地域を主対象に、砂漠化防止、
持続的土地利用システムの構築、巨大都市の環境改善等に取り
組む。国内では、国土生態系ネットワークの構築、里地・里山
生態系の保全・再生、人工と自然を融合させる循環型都市づく
り、等に取り組んできた。

また、地球の持続可能性を追求するために自然科学・人文社
会科学を融合した超学的なサステイナビリティ学の創生と世
界的研究拠点の形成を掲げた国内11主要大学・機関の連合、
「サステイナビリティ学連携研究機構 (IR3S)」において、副
機構長としてリーダーシップを発揮している。

平成20年7月からは国際連合大学副学長を兼務し、世界の
大学との研究教育連携、サステイナビリティと平和、持続可能
な開発のための教育、生物多様性・生態系イニシアティブの推
進等にかかわっている。

学外においては、中央環境審議会委員、循環型社会計画部会
長、日本都市計画学会会長、日本造園学会副会長、等を務める。

主な著書に以下のようなものがある。

「地球環境と巨大都市」、「地球システムを支える21世紀型科学
技術」、「生物資源の持続的利用」、「里山の環境学」、「環境学序
説」、「環境時代の構想」、「生態系へのまなざし」、「ランドスケ
ープエコロジー」、「地球持続学のすすめ」



村木 美貴 (むらき みき)

千葉大学大学院 准教授、日本都市計画学会 会員

平成 3 年 日本女子大学大学院
家政学研究科住居学専攻 修士課程修了。
株式会社 三和総合研究所を経て、

平成 8 年 横浜国立大学大学院
工学研究科計画建設学専攻 博士課程修了。
東京工業大学大学院 助手
オレゴン州立ポートランド州立大学 客員研究員
千葉大学 助教授を経て、

平成 18 年 千葉大学大学院工学研究科 准教授
博士 (工学)。
専門は、「都市計画」。
主な著書に、
「エリアマネジメント」(共著、学芸出版)、
「都市田園計画の展望「間にある都市」の思想」(共訳、学芸出版)、
「持続可能性を求めて—海外都市に学ぶ—」(分坦執筆、日本経済評論社) など。

